

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

2 重要な会計方針

(1) 財務諸表の表示変更

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の証券は個別法による償却原価法(定額法)を採用しています。

その他の有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金は長期滞納額を個別判断し計上

(4) 固定資産の減価償却の方法

収益事業(駐車場特別会計)は定率法による。

一般会計については定額法による。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

3 会計方針の変更

特記すべき変更はありません

4 基本財産及び特定資産の増減額およびその残高、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
教育基金定期預金	254,749			254,749
	0			0
投資有価証券	27,193,400	2,092,495	15,053	29,270,842
定期預金	6,509,552	9,200,611	4,840,447	10,869,716
奨学貸費金	69,633,000	8,160,000	4,744,000	73,049,000
(取立不能見込額)	△ 933,000			△ 933,000
(貸倒引当金)	△ 933,000			△ 933,000
合計	101,724,701	19,453,106	9,599,500	111,578,307

5 基本財産及び特定資産財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
教育基金定期預金	254,749			254,749
	0			0
投資有価証券	27,193,400	(2,092,495)	(15,053)	29,270,842
定期預金	6,509,552	(9,200,611)	(4,840,447)	10,869,716
奨学貸費金	69,633,000	(8,160,000)	(4,744,000)	73,049,000
(取立不能見込額)	(△ 933,000)			(△ 933,000)
合計	102,657,701	19,453,106	9,599,500	112,511,307

6 担保に供している資産及び保証債務等の偶発債務はありません。